書式第１２号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和５年度　　事　業　報　告　書

特定非営利活動法人ゼリ・ジャパン

1　事業の成果

令和５年度は、前年度に引き続き 2025 日本国際博覧会(大阪・関西万博)へのパビリオン出展の準備を進めました。当法人が出展するパビリオン「ブルーオーシャン・ドーム」のテーマ、「海の蘇生」の趣旨にご賛同いただける協賛企業・団体を広く募りながら、この一大プロジェクトを進めて参ります。なお、万博関連事業につきましては、収益・費用ともに万博が開催される 2025 年度(令和７年度)までは BS 勘定にて処理を行います。

ゼロエミッションの船「ポリマ号」を活用した事業については、諸般の事情により終了となりました。ポリマ号は大阪・関西万博のスペシャルサポーターとしての任務も担っておりましたため、日本国際博覧会協会とも議論を重ねましたが、10 月に一般社団法人グローバル人材育成推進機構から譲り受けました「帆船みらいへ」が「帆船ブルーオーシャンみらいへ」としてポリマ号に代わる万博のスペシャルサポーターの任を引継ぎ、万博の機運醸成および当法人が出展するパビリオン「ブルーオーシャン・ドーム」の PR を継続的に行っていくことになりました。

また、令和５年度から藻場の再生事業を開始いたしました。千葉県の南房総市を拠点として、地場の漁業関係者らとも連携し、藻場の再生や海藻を食べる未利用魚の活用を行いながら、環境教育の促進とカーボンクレジットの創出を行ってまいります。

更に、2020 年 11 月の「気候非常事態ネットワーク(CEN)」設立から４年目を迎えた令和５年度は、「地球の気候危機は臨界点(ティッピングポイント)を迎えようとしており、その状況は我々の社会的活動によって変えることができる」との思いで、「ティッピングポイント連続 Web セミナー」を５回にわたって開催、様々な分野からの登壇者らと共に広く啓発活動を行いました。

2　事業の実施に関する事項

（１）特定非営利活動に係る事業　　（事業費の総費用【10,226】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
環境教育活動の啓蒙と実践	① 当法人理事長が、「宗像国際環境会議」で講演を行った。	10 月 17 日	宗像	1 人	・自治体 ・企業 ・民間人	100 人	6,171
	② 当法人理事長が、パビリオン記者発表会で講演を行った。	8 月 25 日	大阪	3 人	・自治体 ・企業 ・民間人	50 人	
	③ パビリオン地鎮祭を開催した。	11 月 14 日	大阪	3 人	・自治体 ・企業 ・民間人	30 人	
環境技術の開発と供与	① 日本製鉄と共に藻場再生事業の現場視察を行った。	5 月 24 日	北海道増毛	1 人	・自治体 ・企業	5 人	979
	② 富山学園にて藻場再生の取り組み講演会を実施した。	6 月 29 日	南房総	2 人	・自治体 ・民間人	120 人	
	③ 南房総市にてビーチクリーンを実施した。	10 月 19 日	南房総	3 人	・自治体 ・民間人	40 人	

企業及び各種団体間の産業連鎖の提案と構築及び実践	① 気候非常事態宣言を行った各種団体に対して、助言・指導を行った。	随時		2人	・自治体 ・企業 ・団体 ・民間人	多数	3,076
	② ティッピングポイント連続Webセミナーを開催。企業や自治体、大学など幅広い主体からの活動報告などを、リアルとオンラインで発信した。	8月25日 10月 4日 11月21日 12月12日 4月25日	東京	4人	・自治体 ・企業 ・団体 ・民間人	各100人	
	③グリーン購入ネットワーク（ＧＰＮ）の活動支援を行った。	随時	東京	1人	・ＧＰＮ会員	30人	
	④ 2025大阪・関西万博へのパビリオン出展に際し、協賛企業の募集など、様々な主体と連携を行った。	随時	東京・大阪	4人	・企業 ・団体	100人	
循環型産業システムの提案と構築及び実践	①アジア生産性機構（Asian Productivity Organization：APO）へ諮問委員会等の支援を行った。	随時	当該会議室	1人	評議員	25人	
	②[redacted]の総理大臣表彰受賞お祝いの会を主催した。	7月20日	東京	5人	・自治体 ・企業 ・団体 ・民間人	150人	

（２）その他の事業　　（事業費の総費用【　０】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費（千円）
セミナー・イベントで派生する出版物等販売事業	実施せず				
セミナー・イベントで派生するその他関連事業	実施せず				
当法人の活動を維持するために必要な事業	実施せず				

書式第１３号（法第２８条関係）

事業報告用

令和５年度　活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人ゼリ・ジャパン

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】 経常収益		
1 受取会費		260,000
正会員受取会費	260,000	
2 受取寄附金		11,194,000
受取寄附金	1,194,000	
資産受贈益	10,000,000	
3 受取助成金等		1,800,000
受取助成金	1,800,000	
4 事業収益		5,336,260
事業収益（非課税）	104,987	
事業収益（課税）	5,231,273	
5 その他の収益		101,775
受取利息	382	
雑収益	101,393	
経常収益計		18,692,035
【B】 経常費用		
1 事業費		
（1）人件費		2,930,507
給料手当	2,486,377	
法定福利費	257,344	
通勤費	75,145	
福利厚生費	111,641	
（2）その他経費		5,264,573
売上原価	294,884	
業務委託費	1,372,727	
会議費	528,172	
旅費交通費	43,437	
通信運搬費	118,893	
消耗品費	361,957	
修繕費	348,098	
水道光熱費	52,629	
賃借料	71,804	
減価償却費	857,310	
保険料	326,867	
諸会費	16,013	
租税公課	132,954	
研修費	61,590	
支払手数料	667,470	
為替差損	2,476	
雑費	7,292	
事業費計		8,195,080
2 管理費		
（1）人件費		1,333,328
給料手当	1,333,328	
（2）その他経費		4,060,307
通信運搬費	107,744	
消耗品費	111,007	
修繕費	168,074	
賃借料	217,804	
広告宣伝費	201,526	
減価償却費	108,949	
諸会費	65,000	
租税公課	3,750	
支払手数料	1,096,850	
支払利息	970,952	
雑費	1,008,651	
管理費計		5,393,635
経常費用計		13,588,715
当期経常増減額 【A】－【B】 ・・・①		5,103,320
【C】 経常外収益		
経常外収益計		0
【D】 経常外費用		
経常外費用計		0
当期経常外増減額 【C】－【D】 ・・・②		0
税引前当期正味財産増減額 ①＋② ・・・③		5,103,320
法人税、住民税及び事業税 ・・・④		93,900
前期繰越正味財産額 ・・・⑤		-16,598,311
次期繰越正味財産額 ③－④＋⑤		-11,588,891

書式第１５号（法第２８条関係）

事業報告用

令和５年度　貸借対照表

特定非営利活動法人ゼリ・ジャパン

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】 資産の部		
1 流動資産		
		691,282,411
現金預金	59,413,859	
棚卸資産	3,095,033	
その他流動資産	628,773,519	
流動資産合計 ・・・①		691,282,411
2 固定資産		
（1）有形固定資産		2,296,312,226
船舶及び水上運搬具	70,964,347	
什器備品	4,014,789	
建設仮勘定	2,221,333,090	
（2）無形固定資産		316,184
ソフトウェア	316,184	
（3）投資その他の資産		150,000
出資金	50,000	
差入保証金	100,000	
固定資産合計 ・・・②		2,296,778,410
【A】資産合計 ①+②		
【B－1】 負債の部		
1 流動負債		
		2,999,649,712
未払金	54,069,059	
前受金	5,280,000	
万博前受金	186,981,599	
短期借入金	2,753,000,000	
預り金	225,154	
未払法人税等	93,900	
流動負債合計 ・・・③		2,999,649,712
2 固定負債		
		0
固定負債合計 ・・・④		0
負債合計 ③+④		2,999,649,712
【B－2】 正味財産の部		
前期繰越正味財産額		-16,598,311
当期正味財産増減額		5,009,420
正味財産合計		-11,588,891
【B】 負債及び正味財産合計 【B－1】＋【B－2】		2,988,060,821

書式第１６号（法第２８条関係）

令和５年度　計算書類の注記 事業報告用

特定非営利活動法人ゼリ・ジャパン

1．重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日　2017年12月12日最終改正　NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品のうち経由：移動平均法による原価法
上記以外のもの：最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産：定率法
無形固定資産：定額法

(3) 引当金の計上基準
該当なし

(4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
該当なし

(5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

2．事業別損益の状況

（単位：円）

科目	環境保全事業	気候非常事態ネットワーク事業	環境対策推進事業	万博関連事業	水圏関連事業	事業部門計	管理部門	合計
Ⅰ　経常収益								
1．受取会費							260,000	260,000
2．受取寄附金			10,000,000			10,000,000	1,194,000	11,194,000
3．受取助成金等			1,600,000		200,000	1,800,000		1,800,000
4．事業収益			536,260		4,800,000	5,336,260		5,336,260
5．その他収益			59,993			59,993	41,782	101,775
経常収益計	0	0	12,196,253	0	5,000,000	17,196,253	1,495,782	18,692,035
Ⅱ　経常費用								
(1) 人件費								
給料手当		291,665	2,069,712		125,000	2,486,377	1,333,328	3,819,705
その他人件費			444,130			444,130		444,130
人件費計	0	291,665	2,513,842	0	125,000	2,930,507	1,333,328	4,263,835
(2) その他経費								
売上原価			294,884			294,884		294,884
業務委託費		1,090,908	101,819		180,000	1,372,727		1,372,727
会議費		461,915	66,257			528,172		528,172
消耗品費			308,823		53,134	361,957	111,007	472,964
修繕費	223	104,985	377,566		33,398	516,172		516,172
減価償却費	144	68,054	876,411		21,650	966,259		966,259
保険料			326,867			326,867		326,867
支払手数料	4,345	205,113	465,095		253,497	928,050	836,270	1,764,320
支払利息	1,286	606,494	170,231		192,941	970,952		970,952
その他費用(注)	524	247,177	654,932		119,034	1,021,667	73,953	1,095,620
雑費			7,292			7,292	1,008,651	1,015,943
その他経費計	6,522	2,784,646	3,650,177	0	853,654	7,294,999	2,029,881	9,324,880
経常費用計	6,522	3,076,311	6,164,019	0	978,654	10,225,506	3,363,209	13,588,715
当期経常増減額	△ 6,522	△ 3,076,311	6,032,234	0	4,021,346	6,970,747	△ 1,867,427	5,103,320

(注)その他費用には賃借料、通信運搬費、広告宣伝費、租税公課その他の費用を含みます。

3．固定資産の増減内訳

（単位：円）

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
船舶及び水上運搬具	0	80,029,266	0	80,029,266	△ 9,064,919	70,964,347
什器備品	0	4,387,727	0	4,387,727	△ 372,938	4,014,789
無形固定資産						
ソフトウェア	1,500,650	0	0	1,500,650	△ 1,184,466	316,184
合計	1,500,650	84,416,993	0	85,917,643	△ 10,622,323	75,295,320

4．借入金の増減内訳

（単位：円）

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
合計	215,000,000	2,538,000,000	0	2,753,000,000

5．その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・事業費と管理費の按分方法

年間経常費用の1%以上に相当する管理費用(事業性の低いものなどを除く)を、事業費の割合に基づき按分しています。

・その他の事業に係る資産の状況

該当なし

書式第１７号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和５年度　財産目録

特定非営利活動法人ゼリ・ジャパン

（単位：円）

科目	金額	小計	合計
【A】 資産の部			
1 流動資産			
現金預金		59,413,859	
手元現金	470,162		
みずほ銀行普通預金	58,943,697		
棚卸資産		3,095,033	
貯蔵品	2,899,409		
商品	195,624		
その他流動資産		628,773,519	
前払費用	3,515,290		
未収収益	980,000		
未収税金	6,835,098		
仮払金	1,178,572		
万博仮払金	616,264,559		
流動資産合計　・・・①			691,282,411
2 固定資産			
（1）有形固定資産			
有形固定資産 計		2,296,312,226	
船舶及び水上運搬具	70,964,347		
什器備品	4,014,789		
建設仮勘定	2,221,333,090		
（2）無形固定資産			
無形固定資産　計		316,184	
ソフトウェア	316,184		
（3）投資その他の資産			
投資その他の資産　計		150,000	
出資金	50,000		
差入保証金	100,000		
固定資産合計　・・・②			2,296,778,410
【A】資産合計　①＋②			2,988,060,821
【B－1】 負債の部			
1 流動負債			
流動負債　計		2,999,649,712	
未払金	54,069,059		
前受金	5,280,000		
万博前受金	186,981,599		
短期借入金	2,753,000,000		
預り金	225,154		
未払法人税等	93,900		
流動負債合計　・・・③			2,999,649,712
2 固定負債			
固定負債合計　・・・④			0
【B－1】負債合計　③＋④			2,999,649,712
【B－2】正味財産合計　【A】－【B－1】			-11,588,891

書式第１８号（法第２８条関係）

事業報告用

令和5 年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれからの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人 ゼリ・ジャパン

1　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

☑ 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）

☑ 各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

2　役員一覧

	役 名	（フリガナ） 氏　　名		前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間（該当者のみに記入）
1	理事	サラヤ　シロウ 更家　史朗(悠介)		令和5年５月１日～ 令和6年４月30日	
2	理事	タケウチ　ミツオ 竹内　光男		令和5年５月１日～ 令和6年４月30日	
3	理事	ナカニシ　ノブオ 中西　宣夫		令和5年５月１日～ 令和6年４月30日	
4	理事	ヤマモト　リョウイチ 山本　良一		令和5年５月１日～ 令和6年４月30日	
5	理事	センドウ　アヤコ 潜道　文子		令和5年５月１日～ 令和6年４月30日	
6	理事	ダイシマ　ヒロツグ 代島　裕世		令和5年５月１日～ 令和6年４月30日	
7	理事	リ　エン 李　燕		令和5年５月１日～ 令和6年４月30日	
8	監事	ヤマグチ　アツコ 山口　温子		令和5年５月１日～ 令和6年４月30日	
9	監事	カワグチ　ヒロノリ 河口　洋徳		令和5年５月１日～ 令和6年４月30日	
10					

書式第４号（法第１０条・第２８条関係）

設立・事業報告用

社員名簿（社員のうち１０人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人ゼリ・ジャパン

	氏　　名	[redacted]
1	吉 野　美那子	
2	原 田　千 秋	
3	サラヤ株式会社 代表取締役社長　更家　悠介	
4	株式会社マルヒロ 代表取締役　山浦　宏仁	
5	大和ハウス工業株式会社 代表取締役社長　芳井　敬一	
6	株式会社オフィスジャパン 代表取締役社長　渡邉　博英	
7	東京サラヤ株式会社 代表取締役社長　更家　秀児	
8	スマイル産業株式会社 代表取締役社長　更家　龍治	
9	サラヤ環境デザイン株式会社 代表取締役社長　西尾　達郎	
10	株式会社日本能率協会コンサルティング 代表取締役社長　小澤　勇夫	
11		
12		